

金利精密工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國109及108年第2季

地址：桃園市平鎮區工業五路4號

電話：(03)4696175

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~32		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	32~35		二五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	36		二六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	36		二七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他 事 項	36		二八
	(十三) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	36~38		二九
	(十四) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	39、41~42、44		三十
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	39、41~42、44		三十
	3. 大 陸 投 資 資 訊	39、43		三十
	4. 主 要 股 東 資 訊	40、45		三十
	(十五) 部 門 資 訊	40		三一

會計師核閱報告

金利精密工業股份有限公司 公鑒：

前 言

金利精密工業股份有限公司及子公司民國 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達金利精密工業股份有限公司及子公司民國 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併財務績效，以及民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

其他事項

金利精密工業股份有限公司及子公司民國 108 年第 2 季之合併財務報告
係由其他會計師核閱，並於民國 108 年 8 月 8 日出具保留結論之核閱報告。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 堯 麟

黃堯麟



會計師 張 敬 人

張敬人



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1060004806 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 3 日

金利精密工業股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 109 年 6 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年6月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經核核)			108年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 226,482	15		\$ 91,682	6		\$ 94,787	6	
1135	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註四及八)	3,987	-		-	-		-	-	
1150	應收票據淨額 (附註四、五、九及二十)	1,795	-		1,457	-		6,601	-	
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、九及二十)	158,380	11		197,156	13		177,737	11	
1180	應收帳款—關係人淨額 (附註四、五、九、二十及二五)	147,732	10		133,702	9		123,919	8	
1220	本期所得稅資產 (附註四)	851	-		281	-		906	-	
130X	存貨淨額 (附註四、五及十)	201,909	14		204,722	14		312,071	19	
1410	預付款項	17,352	1		21,623	1		8,329	-	
1460	待出售非流動資產 (附註四、十一及十五)	-	-		24,720	2		-	-	
1476	其他金融資產—流動 (附註二六)	-	-		48,700	3		57,218	3	
1479	其他流動資產 (附註二五)	3,882	-		5,010	-		9,067	1	
11XX	流動資產總計	762,370	51		729,053	48		790,635	48	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及七)	3,697	-		3,080	-		3,256	-	
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、五、十三、二五及二六)	639,351	43		681,932	45		732,271	45	
1755	使用權資產 (附註四及十四)	51,048	4		51,369	4		54,154	3	
1760	投資性不動產 (附註四、十一、十五及二六)	-	-		-	-		24,840	2	
1780	無形資產 (附註四)	5,376	-		3,767	-		2,341	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	35,628	2		27,882	2		27,772	2	
1915	預付設備款	-	-		7,398	1		4,683	-	
1990	其他非流動資產 (附註四)	4,669	-		4,491	-		7,332	-	
15XX	非流動資產總計	739,769	49		779,919	52		856,649	52	
1XXX	資 產 總 計	\$ 1,502,139	100		\$ 1,508,972	100		\$ 1,647,284	100	
	流動負債									
2100	短期借款 (附註四、十六及二六)	\$ 50,000	3		\$ 178,885	12		\$ 189,349	12	
2150	應付票據 (附註二五)	22	-		11,465	1		33,239	2	
2170	應付帳款 (附註二五)	106,725	7		122,825	8		68,521	4	
2200	其他應付款 (附註十七及二五)	63,121	4		76,043	5		51,669	3	
2230	本期所得稅負債 (附註四)	3,117	-		-	-		-	-	
2280	租賃負債—流動 (附註四及十四)	1,748	-		1,128	-		1,050	-	
2320	一年內到期之長期借款 (附註四、十六及二六)	30,000	2		127,000	8		15,500	1	
2399	其他流動負債	5,257	1		7,423	1		6,644	-	
21XX	流動負債總計	259,990	17		524,769	35		365,972	22	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註四、十六及二六)	364,123	24		401,373	26		519,873	31	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二二)	92,321	6		84,757	6		94,003	6	
2580	租賃負債—非流動 (附註四及十四)	2,007	-		1,071	-		423	-	
2640	淨確定福利負債 (附註四及十八)	39,372	3		40,291	3		46,325	3	
2645	存入保證金	400	-		-	-		295	-	
25XX	非流動負債總計	498,223	33		527,492	35		660,919	40	
2XXX	負債總計	758,213	50		1,052,261	70		1,026,891	62	
	歸屬於本公司業主之權益									
3110	普通股股本	794,004	53		494,004	33		494,004	30	
3200	資本公積	54,861	4		40,761	3		40,761	2	
	累積虧損									
3310	法定盈餘公積	62,085	4		62,085	4		62,085	4	
3350	待彌補虧損	(285,228)	(19)		(264,531)	(18)		(152,635)	(9)	
3300	累積虧損總計	(223,143)	(15)		(202,446)	(14)		(90,550)	(5)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(38,370)	(3)		(26,191)	(2)		(6,690)	-	
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現 評價損益	1,767	-		1,150	-		1,326	-	
3400	其他權益總計	(36,603)	(3)		(25,041)	(2)		(5,364)	-	
31XX	本公司業主之權益總計	589,119	39		307,278	20		438,851	27	
36XX	非控制權益	154,807	11		149,433	10		181,542	11	
3XXX	權益總計	743,926	50		456,711	30		620,393	38	
	負債與權益總計	\$ 1,502,139	100		\$ 1,508,972	100		\$ 1,647,284	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 3 日核閱報告)

董事長：趙永昌

經理人：趙永昌

會計主管：謝秋萍

金利精密工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股純損為元

代 碼		109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二十及二五)	\$ 286,950	100	\$ 245,687	100	\$ 469,775	100	\$ 446,717	100
5000	營業成本 (附註十、二一及二五)	255,866	89	236,744	96	436,430	93	436,752	98
5900	營業毛利	31,084	11	8,943	4	33,345	7	9,965	2
	營業費用 (附註二一及二五)								
6100	推銷費用	6,883	3	6,109	3	13,436	3	13,191	3
6200	管理費用	22,026	8	31,766	13	48,536	10	63,363	14
6300	研究發展費用	3,895	1	3,274	1	6,663	2	6,326	1
6000	營業費用合計	32,804	12	41,149	17	68,635	15	82,880	18
6900	營業淨損	(1,720)	(1)	(32,206)	(13)	(35,290)	(8)	(72,915)	(16)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入 (附註二一)	149	-	512	-	414	-	1,045	-
7010	其他收入 (附註二一及二五)	1,062	-	5,239	2	2,011	1	6,337	2
7020	其他利益及損失 (附註二一)	(718)	-	(1,081)	-	27,846	6	27	-
7510	財務成本	(1,465)	-	(4,239)	(2)	(3,574)	(1)	(8,458)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	(972)	-	431	-	26,697	6	(1,049)	-
7900	稅前淨損	(2,692)	(1)	(31,775)	(13)	(8,593)	(2)	(73,964)	(16)
7950	所得稅費用 (利益) (附註四及二二)	4,383	1	41	-	2,962	1	(1,816)	-
8200	本期淨損	(7,075)	(2)	(31,816)	(13)	(11,555)	(3)	(72,148)	(16)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	617	-	271	-	617	-	(787)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	(12,093)	(4)	(8,089)	(3)	(15,947)	(3)	6,706	1
8300	其他綜合損益淨額	(11,476)	(4)	(7,818)	(3)	(15,330)	(3)	5,919	1
8500	本期綜合損益總額	(\$ 18,551)	(6)	(\$ 39,634)	(16)	(\$ 26,885)	(6)	(\$ 66,229)	(15)
	本期淨損歸屬於								
8610	本公司業主	(\$ 15,011)	(5)	(\$ 30,363)	(12)	(\$ 20,697)	(4)	(\$ 66,469)	(15)
8620	非控制權益	7,936	3	(1,453)	(1)	9,142	2	(5,679)	(1)
8600		(\$ 7,075)	(2)	(\$ 31,816)	(13)	(\$ 11,555)	(2)	(\$ 72,148)	(16)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	(\$ 23,614)	(8)	(\$ 35,719)	(14)	(\$ 32,259)	(7)	(\$ 62,547)	(14)
8720	非控制權益	5,063	2	(3,915)	(2)	5,374	1	(3,682)	(1)
8700		(\$ 18,551)	(6)	(\$ 39,634)	(16)	(\$ 26,885)	(6)	(\$ 66,229)	(15)
	每股純損 (附註二三)								
9710	基 本	(\$ 0.19)		(\$ 0.61)		(\$ 0.26)		(\$ 1.35)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 3 日核閱報告)

董事長：趙永昌

經理人：趙永昌

會計主管：謝秋萍



金利精工業股份有限公司

民國109年1月1日至6月30日
(僅經核閱，並未依上級公司規定辦理查核)

單位：新台幣千元

歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權	益	(附 註)			十	九	目												
										其	他	權				註											
代碼	股數 (仟股)	金	本	額	資	額	票	溫	價	淨	值	之	變	動	數	合	計	損	虧	損	益	合	計	總	計	非 控 制 權 益 (附註十九)	權 益 總 計
	49,400	\$ 494,004	\$ 34,956	\$ 5,805	\$ 40,761	\$ 62,085	\$ 86,166	\$ 24,081	\$ 11,399	\$ 2,113	\$ 9,286	\$ 501,398	\$ 185,224	\$ 686,622													
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	49,400	\$ 494,004	\$ 34,956	\$ 5,805	\$ 40,761	\$ 62,085	\$ 152,635	\$ 90,550	\$ 6,690	\$ 1,326	\$ 5,364	\$ 438,851	\$ 181,542	\$ 620,393													
A1	49,400	\$ 494,004	\$ 34,956	\$ 5,805	\$ 40,761	\$ 62,085	\$ 264,531	\$ 202,446	\$ 26,191	\$ 1,150	\$ 25,041	\$ 307,278	\$ 149,433	\$ 456,711													
D1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E1	30,000	300,000	14,100	-	14,100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	79,400	\$ 794,004	\$ 49,056	\$ 5,805	\$ 54,861	\$ 62,085	\$ 285,228	\$ 223,143	\$ 38,370	\$ 1,767	\$ 36,603	\$ 589,119	\$ 154,807	\$ 743,926													

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國109年8月3日核閱報告)



董事長：趙永昌



經理人：趙永昌



會計主管：謝秋萍

金利精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨損	(\$ 8,593)	(\$ 73,964)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	59,481	58,688
A20200	攤銷費用	944	1,773
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	5,159	(491)
A20900	財務成本	3,574	8,458
A21200	利息收入	(414)	(1,045)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損 (益)	(49)	2,198
A22800	處分無形資產損失	16	-
A22900	處分使用權資產利益	(3)	-
A23000	處分待出售非流動資產利益	(29,577)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利 益)	(37,700)	10,217
A24100	未實現外幣兌換淨損	1,237	-
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31130	應收票據	(324)	(4,565)
A31150	應收帳款	32,412	21,881
A31160	應收帳款—關係人	(13,877)	5,808
A31200	存 貨	36,698	26,178
A31230	預付款項	3,748	148
A31240	其他流動資產	426	(4,109)
A32130	應付票據	(11,443)	(13,376)
A32150	應付帳款	(16,085)	(13,830)
A32180	其他應付款	(14,325)	(12,998)
A32230	其他流動負債	(2,166)	4,134
A32240	淨確定福利負債	(919)	(622)
A33000	營運產生之淨現金流入	8,220	14,483

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 3,840)	(\$ 8,433)
A33500	支付之所得稅	149	(4,571)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>4,529</u>	<u>1,479</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(4,103)	-
B02600	處分待出售非流動資產	54,297	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(5,627)	(15,240)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	990	-
B04500	購置無形資產	(2,135)	(336)
B06600	其他金融資產減少	48,700	5,703
B06700	其他非流動資產增加	(178)	(683)
B07100	預付設備款增加	-	(149)
B07500	收取之利息	<u>397</u>	<u>1,246</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>92,341</u>	<u>(9,459)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款減少	(128,885)	(52,274)
C01600	舉借長期借款	-	26,123
C01700	償還長期借款	(134,250)	-
C03100	存入保證金增加(減少)	400	(755)
C04020	租賃負債本金償還	(751)	(518)
C04600	現金增資	<u>314,100</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>50,614</u>	<u>(27,424)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(<u>12,684</u>)	(<u>1,289</u>)
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	134,800	(36,693)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>91,682</u>	<u>131,480</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 226,482</u>	<u>\$ 94,787</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 3 日核閱報告)

董事長：趙永昌



經理人：趙永昌



會計主管：謝秋萍



金利精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

金利精密工業股份有限公司(以下稱「本公司」)設立於 58 年 4 月，主要業務包括(一)精密模具之製造加工及其材料之買賣業務；(二)電器、電子、電腦等金屬零配件之製造加工買賣業務；(三)代理國內外廠商有關產品銷售業務。

本公司股票自 88 年 1 月 15 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 8 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 國際會計準則理事會(IASB)已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 16之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022年1月1日(註4)
IAS 37之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022年1月1日(註5)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：IFRS 9之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用IFRSs」之修正係追溯適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於2021年1月1日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附表二及三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

估計及假設不確定性之主要來源

(一) 金融資產之估計減損

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註九。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(三) 不動產、廠房及設備之減損

生產設備之減損係按該等設備之可回收金額（即該等資產之公允價值減出售成本與其使用價值之較高者）評估，市場價格或未來現金流量變動將影響該等資產可回收金額，可能導致合併公司須額外認列減損損失或迴轉已認列之減損損失。

六、現金及約當現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 189	\$ 1,144	\$ 1,486
銀行支票及活期存款	197,826	71,188	41,675
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	28,467	19,350	51,626
	<u>\$ 226,482</u>	<u>\$ 91,682</u>	<u>\$ 94,787</u>

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>權益工具投資</u>			
<u>非流動</u>			
國內投資			
—未上市（櫃）股票			
建德工業股份有限公司	\$ 1,759	\$ 1,834	\$ 1,510
超棒生技股份有限公司	1,938	1,246	1,746
	<u>\$ 3,697</u>	<u>\$ 3,080</u>	<u>\$ 3,256</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	\$ 3,987	\$ -	\$ -

截至109年6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率為1.3%。

九、應收票據及帳款淨額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,795	\$ 1,471	\$ 6,681
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>(14)</u>	<u>(80)</u>
	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 1,457</u>	<u>\$ 6,601</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 183,574	\$ 217,122	\$ 195,153
減：備抵損失	<u>(25,194)</u>	<u>(19,966)</u>	<u>(17,416)</u>
	<u>\$ 158,380</u>	<u>\$ 197,156</u>	<u>\$ 177,737</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 149,408	\$ 135,531	\$ 123,919
減：備抵損失	<u>(1,676)</u>	<u>(1,829)</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 147,732</u>	<u>\$ 133,702</u>	<u>\$ 123,919</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，對未付款之應收帳款不予計息。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收票據及帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

109 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾期 1~60 天	逾 期 61 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 超過 180 天	合 計
預期信用損失率	-	0-5%	10.00%	50.00%	100.00%	
總帳面金額	\$ 265,150	\$ 36,332	\$ 5,381	\$ 3,604	\$ 24,310	\$ 334,777
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(220)	(538)	(1,802)	(24,310)	(26,870)
攤銷後成本	<u>\$ 265,150</u>	<u>\$ 36,112</u>	<u>\$ 4,843</u>	<u>\$ 1,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302,907</u>

108 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾期 1~60 天	逾 期 61 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 超過 180 天	合 計
預期信用損失率	0.44%	-	5.11%	100.00%	100.00%	
總帳面金額	\$ 329,320	\$ -	\$ 4,679	\$ 1,752	\$ 18,373	\$ 354,124
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(1,445)	-	(239)	(1,752)	(18,373)	(21,809)
攤銷後成本	<u>\$ 327,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,440</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 332,315</u>

108 年 6 月 30 日

	未 逾 期	逾期 1~60 天	逾 期 61 ~ 90 天	逾 期 91 ~ 180 天	逾 期 超過 180 天	合 計
預期信用損失率	0.18%	-	-	2.90%	99.58%	
總帳面金額	\$ 299,389	\$ -	\$ -	\$ 9,626	\$ 16,738	\$ 325,753
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(549)	-	-	(279)	(16,668)	(17,496)
攤銷後成本	<u>\$ 298,840</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,347</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 308,257</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 21,809	\$ 17,984
加：本期提列減損損失	5,159	-
減：本期迴轉減損損失	-	(491)
外幣換算差額	(98)	3
期末餘額	<u>\$ 26,870</u>	<u>\$ 17,496</u>

十、存貨淨額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
商 品	\$ 12,422	\$ 602	\$ 1,716
製 成 品	83,014	90,566	77,785
在 製 品	4,117	26,088	114,085
原 物 料	<u>102,356</u>	<u>87,466</u>	<u>118,485</u>
	<u>\$ 201,909</u>	<u>\$ 204,722</u>	<u>\$ 312,071</u>

109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 255,866 仟元、236,744 仟元、436,430 仟元及 436,752 仟元。

109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯回升利益分別為 17,895 仟元及 37,700 仟元，回升利益係因出售已提列跌價損失之存貨所致；108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失分別為 11,526 仟元及 10,217 仟元。

十一、待出售非流動資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
待出售土地	\$ -	\$ 16,910	\$ -
待出售建築物	-	7,810	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,720</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 108 年 11 月經董事會決議通過採公開標售之方式處分投資性不動產，並於 108 年 12 月由非關係人得標，價款為 55,150 仟元。前述交易已於 109 年 1 月完成所有權移轉登記。

十二、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
金利精密工業股份有限公司	金利國際科技有限公司（金利國際公司）	投資控股	100	100	100	註1
	金利全球有限公司（金利全球公司）	國際貿易業務	100	100	100	註2
金利國際公司	嘉興金利精密電子有限公司（嘉興金利公司）	精密模具、電子零組件之製造加工及買賣業務	66.6	66.6	66.6	註1
	南通金贊精密電子有限公司（南通金贊公司）	半導體、光電、汽車材料及電子零組件之製造加工及買賣業務	100	100	100	註2
	東莞金鴻利光電科技有限公司（東莞金鴻利公司）	光電及電子五金配件之批發及代理業務	-	-	100	註3

註 1：109 年及 108 年 6 月 30 日之財務報表係經會計師核閱。

註 2：109 年 6 月 30 日之財務報表係經會計師核閱，108 年 6 月 30 日之財務報表係未經會計師核閱。

註 3：東莞金鴻利公司於 108 年 10 月已完成清算，其 108 年 6 月 30 日之財務報表係未經會計師核閱。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	生 財 器 具	運 輸 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
成 本								
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 196,816	\$ 354,771	\$ 1,477,099	\$ 42,859	\$ 3,608	\$ 113,392	\$ 3,233	\$ 2,191,778
增 添	-	761	2,034	534	-	2,465	1,502	7,296
處 分	-	-	(15,590)	(1,989)	(1,535)	(1,572)	-	(20,686)
存貨轉入	-	-	5,356	-	-	-	-	5,356
除 帳	-	(2,788)	(688,878)	(16,390)	-	(61,049)	-	(769,105)
預付設備款轉入	-	-	7,398	-	-	-	-	7,398
淨兌換差額	-	(3,100)	(10,395)	(132)	(58)	(313)	(110)	(14,108)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 196,816</u>	<u>\$ 349,644</u>	<u>\$ 777,024</u>	<u>\$ 24,882</u>	<u>\$ 2,015</u>	<u>\$ 52,923</u>	<u>\$ 4,625</u>	<u>\$ 1,407,929</u>
累計折舊及減損								
109 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 176,494	\$ 1,196,098	\$ 34,313	\$ 2,973	\$ 99,968	\$ -	\$ 1,509,846
折舊費用	-	6,392	46,455	1,835	150	3,378	-	58,210
處 分	-	-	(14,771)	(1,968)	(1,471)	(1,535)	-	(19,745)
除 帳	-	(2,788)	(688,878)	(16,390)	-	(61,049)	-	(769,105)
淨兌換差額	-	(1,703)	(8,533)	(98)	(43)	(251)	-	(10,628)
109 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 178,395</u>	<u>\$ 530,371</u>	<u>\$ 17,692</u>	<u>\$ 1,609</u>	<u>\$ 40,511</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 768,578</u>
109 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 196,816</u>	<u>\$ 171,249</u>	<u>\$ 246,653</u>	<u>\$ 7,190</u>	<u>\$ 406</u>	<u>\$ 12,412</u>	<u>\$ 4,625</u>	<u>\$ 639,351</u>
成 本								
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 196,816	\$ 370,084	\$ 1,501,115	\$ 41,697	\$ 6,381	\$ 114,841	\$ 2,808	\$ 2,233,742
增 添	-	-	3,462	944	54	223	558	5,241
處 分	-	(93)	(14,402)	(824)	-	(896)	-	(16,215)
預付設備款轉入	-	-	8,193	1,365	-	-	-	9,558
存貨轉入	-	-	15,811	-	-	-	-	15,811
淨兌換差額	-	1,270	4,555	86	23	112	30	6,076
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 196,816</u>	<u>\$ 371,261</u>	<u>\$ 1,518,734</u>	<u>\$ 43,268</u>	<u>\$ 6,458</u>	<u>\$ 114,280</u>	<u>\$ 3,396</u>	<u>\$ 2,254,213</u>
累計折舊及減損								
108 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 176,346	\$ 1,164,939	\$ 32,826	\$ 5,328	\$ 95,084	\$ -	\$ 1,474,523
折舊費用	-	6,882	45,495	1,854	191	3,559	-	57,981
處 分	-	(53)	(12,313)	(785)	-	(855)	-	(14,006)
淨兌換差額	-	651	2,657	52	15	69	-	3,444
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 183,826</u>	<u>\$ 1,200,778</u>	<u>\$ 33,947</u>	<u>\$ 5,534</u>	<u>\$ 97,857</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,521,942</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 196,816</u>	<u>\$ 187,435</u>	<u>\$ 317,956</u>	<u>\$ 9,321</u>	<u>\$ 924</u>	<u>\$ 16,423</u>	<u>\$ 3,396</u>	<u>\$ 732,271</u>

合併公司因利息資本化之金額不重大，故未予以資本化。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物

廠房主建物

20 至 45 年

機電動力設備

5 至 25 年

機器設備

2 至 20 年

生財器具

2 至 11 年

運輸設備

2 至 9 年

其他設備

2 至 20 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 47,312	\$ 49,186	\$ 52,688
運輸設備	<u>3,736</u>	<u>2,183</u>	<u>1,466</u>
	<u>\$ 51,048</u>	<u>\$ 51,369</u>	<u>\$ 54,154</u>
	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 2,592</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ -</u>
土地	\$ 252	\$ 30	\$ 514
運輸設備	<u>384</u>	<u>263</u>	<u>757</u>
	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 293</u>	<u>\$ 1,271</u>
	108年1月1日 至6月30日		
			<u>\$ -</u>
			<u>\$ 61</u>
			<u>525</u>
			<u>\$ 586</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 1,050</u>
非流動	<u>\$ 2,007</u>	<u>\$ 1,071</u>	<u>\$ 423</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
運輸設備	1.91%-2.21%	2.01%-2.12%	2.01%

(三) 其他租賃資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 626</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,248</u>
租賃之現金（流出）				
總額			<u>(\$ 776)</u>	<u>(\$ 1,783)</u>

十五、投資性不動產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
投資性不動產帳面金額			
土地	\$ -	\$ -	\$ 16,910
建築物	-	-	7,930
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 24,840</u>

合併公司持有投資性不動產之公允價值係於 108 年 1 月 14 日委任獨立之外部鑑價專家評價，公允價值為 64,911 仟元。公允價值之決定係依市場證據支持，採用之評價方法為直接資本化法，其中主要使用之參數為收益資本化率，108 年 6 月 30 日之收益資本化率為 1.18%。

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產之建築物係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提折舊。

設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二六。

十六、借 款

(一) 短期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
擔保借款（附註二六）			
銀行借款	\$ -	\$ 57,110	\$ 98,231
無擔保借款			
信用額度借款	50,000	62,500	49,500
信用狀借款	-	59,275	41,618
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 178,885</u>	<u>\$ 189,349</u>

擔保借款之利率於 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.62%~2.75% 及 1.95%~2.60%。

信用額度借款之利率於 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.27%、1.37%~4.466% 及 1.95%~4.785%。

(二) 長期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
擔保借款（附註二六）			
銀行抵押借款	\$ 394,123	\$ 528,373	\$ 535,373
減：列為 1 年內到期部分	<u>30,000</u>	<u>127,000</u>	<u>15,500</u>
	<u>\$ 364,123</u>	<u>\$ 401,373</u>	<u>\$ 519,873</u>

銀行抵押借款係以合併公司受限制銀行存款、不動產、廠房及設備及投資性不動產，截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效利率分別為 1.27%、1.80%~2.36% 及 2.05%~2.36%。

銀行抵押借款係自 107 年 9 月起按季攤還至 112 年 9 月。

十七、其他應付款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付薪資	\$ 33,610	\$ 35,328	\$ 30,896
應付設備款	11,080	9,411	1,679
應付稅捐	2,713	3,040	-
應付勞務費	1,829	413	1,611
其 他	13,889	27,851	17,483
	<u>\$ 63,121</u>	<u>\$ 76,043</u>	<u>\$ 51,669</u>

十八、退職後福利計畫

109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 108 年及 107 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 101 仟元、408 仟元、205 仟元及 812 仟元。

十九、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數（仟股）	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>	<u>110,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>79,400</u>	<u>49,400</u>	<u>49,400</u>
已發行股本	<u>\$ 794,004</u>	<u>\$ 494,004</u>	<u>\$ 494,004</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 108 年 6 月 27 日經股東會決議辦理私募普通股，並於 108 年 12 月 20 日董事會決議通過私募現金增資發行新股 30,000 仟股，私募價格每股 10.47 元，其增資基準日訂為 109 年 1 月 6 日，前述私募現金增資業已完變更登記。

(二) 資本公積

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，公司決算如有盈餘，應先依法繳納稅捐、彌補累積虧損後，先提列 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，其餘連同以前年度未分配盈餘，由董事會擬具分配案，提請股東會分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二一、(五)員工酬勞及董監事酬勞。

本公司為考量未來長期營運規劃、資金需求及股東權益之影響，本公司股利之分配，其現金股利部分不得低於當年度分配股利總額之 10%，如現金股利低於每股 0.1 元，則改以股票股利發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 109 年 6 月 24 日及 108 年 6 月 27 日舉行股東常會，分別決議通過 108 年及 107 年度虧損撥補案。

(四) 非控制權益

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 149,433	\$ 185,224
本期淨利（損）	9,142	(5,679)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(3,768)	1,997
期末餘額	<u>\$ 154,807</u>	<u>\$ 181,542</u>

二十、收 入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 286,950</u>	<u>\$ 245,687</u>	<u>\$ 469,775</u>	<u>\$ 446,717</u>

客戶合約之說明

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	108年1月1日
應收票據及帳款總額 (附註九)	<u>\$ 334,777</u>	<u>\$ 354,124</u>	<u>\$ 325,753</u>	<u>\$ 347,565</u>

商品係以合約約定固定價格銷售。

收入細分資訊請參閱附註三一。

二一、淨利(損)

(一) 利息收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 149</u>	<u>\$ 512</u>	<u>\$ 414</u>	<u>\$ 1,045</u>

(二) 其他收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 228	\$ 321	\$ 617	\$ 644
補助款收入	-	3,878	-	3,878
其他收入	834	1,040	1,394	1,815
	<u>\$ 1,062</u>	<u>\$ 5,239</u>	<u>\$ 2,011</u>	<u>\$ 6,337</u>

(三) 其他利益及損失

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
處分待出售非流動資產 利益	\$ -	\$ -	\$ 29,577	\$ -
淨外幣兌換利益(損失)	(734)	957	(1,226)	2,274
處分不動產、廠房及設 備淨益(損)	29	(2,024)	49	(2,198)
其 他	(13)	(14)	(554)	(49)
	<u>(\$ 718)</u>	<u>(\$ 1,081)</u>	<u>\$ 27,846</u>	<u>\$ 27</u>

(四) 折舊、攤銷及員工福利費用

	109年4月1日至6月30日			108年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 1,406	\$ 308	\$ 1,714	\$ 1,136	\$ 1,090	\$ 2,226
確定福利計畫	90	11	101	319	89	408
其他員工福利	<u>68,621</u>	<u>12,629</u>	<u>81,250</u>	<u>45,586</u>	<u>15,078</u>	<u>60,664</u>
	<u>\$ 70,117</u>	<u>\$ 12,948</u>	<u>\$ 83,065</u>	<u>\$ 47,041</u>	<u>\$ 16,257</u>	<u>\$ 63,298</u>
折舊費用	<u>\$ 25,242</u>	<u>\$ 3,940</u>	<u>\$ 29,182</u>	<u>\$ 24,884</u>	<u>\$ 4,119</u>	<u>\$ 29,003</u>
攤銷費用	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 401</u>	<u>\$ 496</u>	<u>\$ 622</u>	<u>\$ 329</u>	<u>\$ 951</u>

	109年1月1日至6月30日			108年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
確定提撥計畫	\$ 2,659	\$ 1,600	\$ 4,259	\$ 2,309	\$ 3,696	\$ 6,005
確定福利計畫	181	24	205	636	176	812
其他員工福利	<u>105,583</u>	<u>24,287</u>	<u>129,870</u>	<u>91,577</u>	<u>30,604</u>	<u>122,181</u>
	<u>\$ 108,423</u>	<u>\$ 25,911</u>	<u>\$ 134,334</u>	<u>\$ 94,522</u>	<u>\$ 34,476</u>	<u>\$ 128,998</u>
折舊費用	<u>\$ 51,382</u>	<u>\$ 8,099</u>	<u>\$ 59,481</u>	<u>\$ 50,453</u>	<u>\$ 8,235</u>	<u>\$ 58,688</u>
攤銷費用	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 752</u>	<u>\$ 944</u>	<u>\$ 1,111</u>	<u>\$ 662</u>	<u>\$ 1,773</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 7% 提撥員工酬勞及不高於 5% 提撥董監事酬勞。109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為稅前淨損，是以未估列員工酬勞及董監事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 3,144	\$ 739	\$ 3,144	\$ 739
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>265</u>	<u>-</u>	<u>265</u>
	3,144	1,004	3,144	1,004
遞延所得稅				
本期產生者	<u>1,239</u>	<u>(963)</u>	<u>(182)</u>	<u>(2,820)</u>
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>\$ 4,383</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 2,962</u>	<u>(\$ 1,816)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

嘉興金利公司及南通金贊公司截至 107 年度業經稅捐稽徵機關核定。

金利國際公司及金利全球公司因設立於英屬維京群島，是以無相關所得稅賦。

二三、每股純損

用以計算每股純損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 15,011)	(\$ 30,363)	(\$ 20,697)	(\$ 66,469)

股 數

單位：仟股

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股純損之 普通股加權平均股數	\$ 79,400	\$ 49,400	\$ 79,283	\$ 49,400

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 1,938	\$ 1,938
國內興櫃股票	-	-	1,759	1,759
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,697</u>	<u>\$ 3,697</u>

108 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 3,080	\$ 3,080

108 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過其他綜合損益按公允價值				
<u>衡量之金融資產</u>				
國內未上市（櫃）股票	\$ -	\$ -	\$ 3,256	\$ 3,256

109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金 融 資 產
期初餘額	\$ 3,080
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益）	617
期末餘額	\$ 3,697

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量 權 益 工 具
期初餘額	\$ 4,043
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益）	(787)
期末餘額	\$ 3,256

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內興櫃及非上市櫃股票係採市場法評估。

(二) 金融工具之種類

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 546,924	\$ 481,188	\$ 415,426
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產權益工具投資	3,697	3,080	3,256
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	614,391	917,591	878,446

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益、應收帳款、借款、租賃負債及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 11% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 20% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可範圍內，利用換匯交易合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、人民幣及日圓匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響	
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 719)	(\$ 1,219)	(\$ 3)	\$ 6

	人 民 幣 之 影 響	
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 165)	(\$ 402)

上表所列外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元、日圓及人民幣計價應收付款項

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 32,454	\$ 19,350	\$ 51,626
－金融負債	53,755	120,463	163,177
具現金流量利率風險			
－金融資產	195,387	113,803	93,790
－金融負債	394,123	588,994	563,018

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 994 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 2,346 仟元，主因為合併公司之變動利率存款及變動利率借款淨部位。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內興櫃及未上市（櫃）普通股而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司未積極交易該等投資，但指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 37 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 33 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

另因流動資金之交易對方係信用評等良好之金融機構及公司組織，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至109年6月30日暨108年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

109年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 51,814	\$ 61,827	\$ 22,617	\$ -
租賃負債	170	341	1,292	2,039
浮動利率工具	417	834	33,468	374,142
固定利率工具	53	106	50,159	-
	<u>\$ 52,454</u>	<u>\$ 63,108</u>	<u>\$ 107,536</u>	<u>\$ 376,181</u>

108年12月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 52,386	\$ 75,807	\$ 47,625	\$ -
租賃負債	61	188	879	1,071
浮動利率工具	-	-	213,670	401,373
固定利率工具	-	-	91,215	-
	<u>\$ 52,447</u>	<u>\$ 75,995</u>	<u>\$ 353,389</u>	<u>\$ 402,444</u>

108 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 45,760	\$ 48,182	\$ 28,591	\$ -
租賃負債	88	175	787	423
浮動利率工具	20,888	34,142	134,319	-
固定利率工具	-	36,000	15,500	519,873
	<u>\$ 66,736</u>	<u>\$ 118,499</u>	<u>\$ 179,197</u>	<u>\$ 520,296</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>無擔保銀行借款額度</u> (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 50,000	\$ 130,358	\$ 139,349
— 未動用金額	<u>167,000</u>	<u>169,752</u>	<u>151,882</u>
	<u>\$ 217,000</u>	<u>\$ 300,110</u>	<u>\$ 291,231</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u> (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 400,107	\$ 576,873	\$ 585,373
— 未動用金額	<u>249,893</u>	<u>28,627</u>	<u>80,127</u>
	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 605,500</u>	<u>\$ 665,500</u>

二五、關係人交易

本公司之母公司為健策精密工業股份有限公司，於 109 年 6 月 30 日持有本公司普通股 37.78%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
健策精密工業股份有限公司（健策公司）	母公司（註）
建德工業股份有限公司（建德公司）	實質關係人（係本公司之董事）
株式會社鈴木	實質關係人（係本公司之董事）
日本電產科寶電子株式會社（科寶電子公司）	子公司具重大影響之投資者

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
杭州科明電子有限公司 (杭州科明公司)	子公司具重大影響之投資者之子公司
深圳朝氣投資集團有限公司 (深圳朝氣公司)	實質關係人 (該公司之高階主管與子公司負責人同一人)
盧 國 棟	實質關係人 (係子公司之負責人)
盧 基 盛	實質關係人 (係子公司之負責人之一親等親屬)

註：自 109 年 1 月起為本公司之母公司。

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者及其子公司				
	杭州科明公司	\$139,163	\$100,014	\$199,135	\$162,307
	其 他	57	406	115	1,921
		<u>139,220</u>	<u>100,420</u>	<u>199,250</u>	<u>164,228</u>
	母 公 司	<u>12,781</u>	-	<u>19,042</u>	-
	實質關係人	-	866	-	3,153
		<u>\$152,001</u>	<u>\$101,286</u>	<u>\$218,292</u>	<u>\$167,381</u>

與關係人間之交易價格及貨款收取條件，均與非關係人無明顯差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	\$ 500	\$ -	\$ 1,403	\$ 44
母 公 司	63	-	63	-
	<u>\$ 563</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,466</u>	<u>\$ 44</u>

與關係人間之交易價格及貨款支付條件，均與非關係人無明顯差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收帳款	具重大影響之投資者及其子公司			
	杭州科明公司	\$ 139,424	\$ 131,328	\$ 121,376
	其 他	<u>-</u>	<u>22</u>	<u>58</u>
		<u>139,424</u>	<u>131,350</u>	<u>121,434</u>
	母 公 司	<u>8,308</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	實質關係人	<u>1,676</u>	<u>4,181</u>	<u>2,485</u>
		<u>149,408</u>	<u>135,531</u>	<u>123,919</u>
減：備抵損失		<u>(1,676)</u>	<u>(1,829)</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 147,732</u>	<u>\$ 133,702</u>	<u>\$ 123,919</u>
其他應收款（帳列其 他流動資產）	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,895</u>	<u>\$ -</u>

應收關係人款項未收取保證。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收關係人款項之備抵損失。

(五) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關係人類別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應付帳款	具重大影響之投資者	\$ 1,354	\$ 40	\$ -
	母 公 司	321	-	-
	實質關係人	<u>77</u>	<u>9</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 1,752</u>	<u>\$ 49</u>	<u>\$ -</u>
應付票據	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 9</u>
其他應付款	母 公 司	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 其他關係人交易

1. 製造費用

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
其他費用	母 公 司	\$ 669	\$ -	\$ 1,199	\$ -
	實質關係人	<u>74</u>	<u>2</u>	<u>74</u>	<u>8</u>
		<u>\$ 743</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 1,273</u>	<u>\$ 8</u>

2. 營業費用

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
勞務費用	母 公 司	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ -</u>

3. 營業外收入

帳 列 項 目	關係人類別／名稱	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
其他收入	母 公 司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32</u>	<u>\$ -</u>

(七) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別 / 名 稱	取 得 價 款 109年1月1日 至6月30日
母 公 司	<u>\$ 99</u>

(八) 出租協議

營業租賃出租

合併公司以營業租賃出租廠房及機器設備之使用權予母公司健策公司，租賃期間為1年。截至109年6月30日暨108年12月31日止，未來將收取之租賃給付總額分別為296仟元及814仟元。109年4月1日至6月30日與109年1月1日至6月30日認列之租賃收入分別為296仟元及518仟元。

與關係人間之租賃契約，係依約定價格議定租金，並依約定方式收款，其價格及付款條件均與非關係人相當。

(九) 主要管理階層薪酬

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,050</u>	<u>\$ 2,439</u>	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ 4,858</u>
退職後福利	<u>27</u>	<u>71</u>	<u>54</u>	<u>141</u>
	<u>\$ 1,077</u>	<u>\$ 2,510</u>	<u>\$ 2,223</u>	<u>\$ 4,999</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供予金融機構作為短期銀行借款額度、長期銀行借款額度及進口貨物之關稅擔保：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 321,355	\$ 341,646	\$ 324,889
受限制銀行存款（帳列其他 金融資產）	-	48,700	57,218
投資性不動產	-	-	24,840
	<u>\$ 321,355</u>	<u>\$ 390,346</u>	<u>\$ 406,947</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

截至 109 年 6 月 30 日暨 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 5,984 仟元、6,389 仟元及 852 仟元。

二八、其他事項

合併公司除 109 年春節期間配合大陸防疫政策規定，延長春節假期外，整體營運並未受到新型冠狀病毒全球大流行影響。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

109 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 2,056	29.630 (美元：台幣)
美元	462	7.0795 (美元：人民幣)
人民幣	3,926	4.191 (人民幣：台幣)

(接次頁)

(承前頁)

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
日 圓	\$ 2,077	0.2751 (日圓：台幣)	\$ 571
日 圓	87	0.0658 (日圓：人民幣)	24

外 幣 負 債

貨幣性項目

美 元	36	29.630 (美元：台幣)	1,067
美 元	57	7.0795 (美元：人民幣)	1,689
日 圓	1,107	0.2751 (日圓：台幣)	305

108 年 12 月 31 日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 元	\$ 3,297	29.98 (美元：台幣)	\$ 98,837
美 元	518	6.9614 (美元：人民幣)	15,529
人 民 幣	3,676	4.31 (人民幣：台幣)	15,826
日 圓	817	0.2760 (日圓：台幣)	225
日 圓	87	0.0641 (日圓：人民幣)	24

外 幣 負 債

貨幣性項目

美 元	476	29.98 (美元：台幣)	14,275
美 元	102	6.9614 (美元：人民幣)	3,053
日 圓	4,764	0.2760 (日圓：台幣)	1,315
日 圓	34,698	0.0641 (日圓：人民幣)	9,577

108 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$ 3,568	31.06		\$ 110,820
		(美元：台幣)		
美 元	408	6.8747		12,688
		(美元：人民幣)		
人 民 幣	8,899	4.52		40,231
		(人民幣：台幣)		
日 圓	620	0.2886		179
		(日圓：台幣)		
日 圓	87	0.0638		25
		(日圓：人民幣)		
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元	51	31.06		1,569
		(美元：台幣)		
美 元	2	0.0638		64
		(美元：人民幣)		
日 圓	2,829	0.2886		817
		(日圓：台幣)		

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	109年4月1日至6月30日			108年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,305)		1 (新台幣：新台幣)	\$ 598	
人 民 幣	4.212	571		4.554	359	
	(人民幣：新台幣)			(人民幣：新台幣)		
		(\$ 734)			\$ 957	
功 能 性 貨 幣	109年1月1日至6月30日			108年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 (損) 益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 1,536)		1 (新台幣：新台幣)	\$ 1,915	
人 民 幣	4.261	310		4.560	359	
	(人民幣：新台幣)			(人民幣：新台幣)		
		(\$ 1,226)			\$ 2,274	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表三。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表四。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：

股權比例 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表五。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為半導體事業群及其他。

本年度並無任何營業單位停業。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
半導體事業群	\$ 167,115	\$ 187,999	(\$ 21,518)	(\$ 26,386)
其 他	302,660	258,718	34,764	16,834
繼續營業單位總額	<u>\$ 469,775</u>	<u>\$ 446,717</u>	13,246	(9,552)
其他收入			2,425	7,382
其他利益及損失			27,846	27
財務成本			(3,574)	(8,458)
管理費用			(48,536)	(63,363)
稅前淨損			<u>(\$ 8,593)</u>	<u>(\$ 73,964)</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之管理費用、其他收入、其他利益及損失、財務成本及所得稅費用（利益）。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產之衡量金額並未提供與營運決策者，故部門資產衡量金額為零。

金利精密工業股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 109 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 (%)	公 允 價 值	
金利精密工業股份有限 公司	股 票 建德工業股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	271,575	\$ 1,759	0.3	\$ 1,759	註 1
	超棒生技股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產－ 非流動	50,000	1,938	5	1,938	註 1

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：無提供擔保、質押借款或其他受限制之情形。

註 3：投資子公司相關資訊，請參閱附表二及三。

金利精密工業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司	本 期 認 列 之	備 註
				期	末 期	股 數	比 例 (%)	帳 面 金 額	本 期 損 益 (註 1)	投 資 損 益 (註 1)	
金利精密工業股份有限公司	金利國際公司	P.O.Box 3321, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	投資控股	\$ 310,199	\$ 219,806	9,779 仟股	100	\$ 456,683	\$ 17,810	\$ 17,810	註 1
	金利全球公司	DRAKE CHAMBERS, ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	國際貿易業務	32	32	0.001 仟股	100	-	(13)	(13)	註 1

註 1：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

註 3：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

金利精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回		本期期末	被投資公司本期利益(註1)	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資利益(註1)	期末投資帳面價值	截至期末止已匯回投資收益
				自台灣匯出累積投資金額	匯出	收回	自台灣匯出累積投資金額					
嘉興金利公司	精密模具、電子零組件之製造加工及買賣業務	\$ 246,077 (8,305 仟美元)	透過第三地區之金利國際公司再投資大陸	\$ 134,224 (4,530 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 134,224 (4,530 仟美元)	\$ 27,511 (917 仟美元)	66.6%	\$ 18,331 (611 仟美元)	\$ 312,508 (10,547 仟美元)	\$ 193,252
南通金贊公司	半導體、光電、汽車材料研發及生產	148,150 (5,000 仟美元)	透過第三地區之金利國際公司再投資大陸	59,260 (2,000 仟美元)	88,890 (3,000 仟美元)	-	148,150 (5,000 仟美元)	150 (5 仟美元)	100%	150 (5 仟美元)	142,609 (4,813 仟美元)	-

大陸被投資公司名稱	期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
嘉興金利公司	\$ 134,224 (4,530 仟美元)	\$ 163,884 (5,531 仟美元)	\$ 446,356
南通金贊公司	\$ 148,150 (5,000 仟美元)	\$ 148,150 (5,000 仟美元)	

註 1：係經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

註 2：除本期認列之投資利益係以 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日平均匯率計算外，餘係以 109 年 6 月 30 日之即期匯率計算。

註 3：轉投資公司間投資損益、投資公司長期股權投資與被投資公司股權淨值，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

金利精密工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 1）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	金利精密工業股份有限公司	嘉興金利精密電子有限公司	1	進貨	\$ 830	與非關係人相當	-
		嘉興金利精密電子有限公司	1	銷貨	2,589	與非關係人相當	1
		嘉興金利精密電子有限公司	1	其他收入	7,502	依合約雙方議定	2

註 1：1 代表母公司對子公司。

註 2：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

金利精密工業股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 6 月 30 日

附表五

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
健策精密工業股份有限公司	30,000,000	37.78%
建德工業股份有限公司	8,374,212	10.54%
株式會社鈴木	6,899,553	8.68%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。